

2021年度の概況

業績

2021年度からの第20次中期経営計画(以下、20次中計)では「はたらく」の生産性を革新する『デジタルサービスの会社』への変革の実現を目指しています。

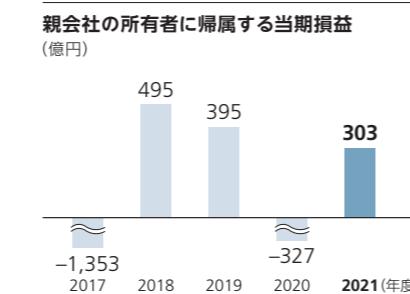
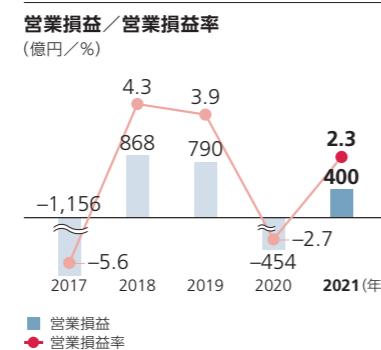
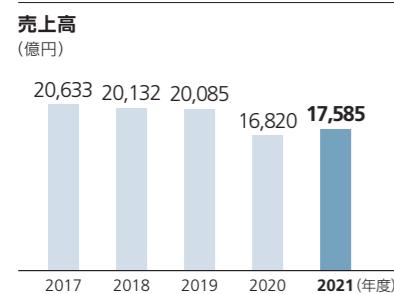
2021年度は、オフィスプリンティング事業および商用印刷事業において一昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大による事業影響は継続しているものの、欧米での経済活動の再開などによりノンハードウェアを中心回復基調となりました。また、開発・生産、サービス体制の最適化などの体質強化をさらに進めながら、20次中計の目標達成に向けて成長に舵を切り、オフィスサービス事業を中心としたデジタルサービスの成長と資本収益性向上を実現することで企業価値の向上を図りました。

その結果、2021年度の連結売上高は、前年度に比べ4.5%増加し、1兆7,585億円となりました。世界的に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことによる販売の減少と生産ラインの停止、コンテナ船の不足、部材不足による供給の制約など多

くの外的要因により事業活動が制限されたものの、前年度に比べ増収。オフィスプリンティング事業でも製品の供給不足によるハードウェア販売に回復に遅れがありながらも、ノンハードウェアは日本を除く全地域で増収となりました。オフィスサービス事業においてもサービスの構成要素である複合機やIT商材の品不足が販売活動に影響を及ぼしましたが、ソフトウェアなどを中心としたパッケージ販売などが前年に対し堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益は、部材逼迫、物流費の高騰、そして新型コロナウイルス感染症の変異ウイルスまん延などの外部要因により約570億円もの大きな減益要因となった一方で、社内カンパニー制による権限委譲を受けた各ビジネスユニットが自律的な体質強化や、機動的に経費コントロールに取り組んだ結果、前年度に比べ854億円増加と大幅に改善し、400億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は303億円となり、前年度に比べて631億円増加しました。



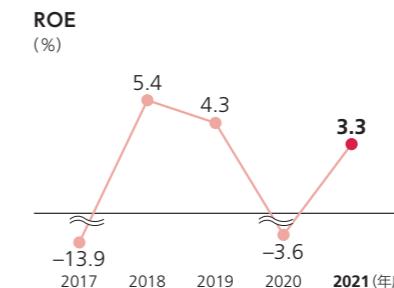
財政状況

247億円減少しました。

資本合計は、前年度末から180億円減少し、9,058億円となりました。2021年3月3日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を実施し、資本が927億円減少しました。また、2021年3月以前に取得していた自己株式とあわせ、2022年2月28日に1,372億円の自己株式の消却を実施。円安により在外営業活動体の換算差額が468億円増加しました。親会社の所有者に帰属する持分は、前年度末に比べ182億円減少し9,020億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は48.7%となり、引き続き安全な水準を維持しています。

2021年度末におけるリコーグループの資産合計は、前年度末に比べ346億円減少し1兆8,532億円となりました。前年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、為替影響を除いた試算では、1,137億円減少しました。

負債合計では、前年度末に比べ165億円減少し9,474億円となりました。為替影響を除いた試算では494億円の減少。営業債務およびその他の債務では取引先との支払い条件の見直しにより支払期間が短縮され186億円減少。また、金利変動に応じて割引率が上昇したことなどにより退職給付に係る負債が

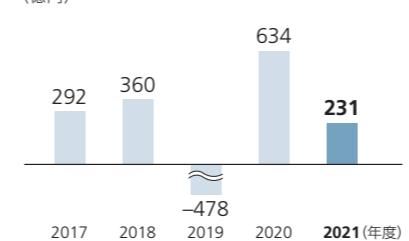


フリー・キャッシュ・フロー

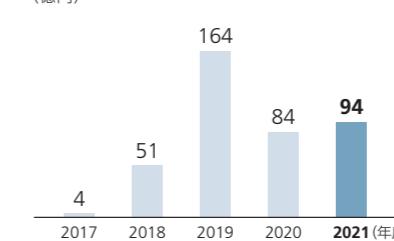
営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益が前年度に比べて改善したものの、棚卸資産の増加等もあり前年度比445億円減少の824億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業拡大のための継続的な投資を行った一方、

有形固定資産の売却に伴う現金収入等により、前年度比で現金支出が42億円減少の593億円となりました。以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ現金収入が402億円減少し231億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



事業買収投資額^①



研究開発投資／売上高研究開発投資比率



● MORE 詳しくは本誌 ビジネスユニット(BU)別事業報告P37-P38

■ WEB 詳しくはWEB 2022年3月期有価証券報告書 2022年3月期決算短信

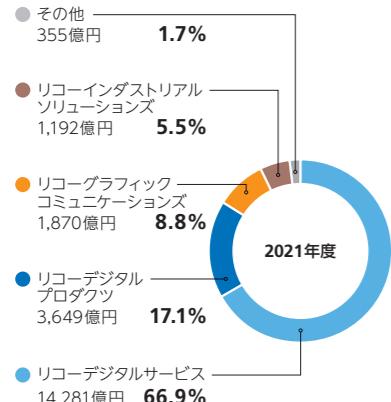
INFO

^① 事業買収投資額
キャッシュ・フロー計算書に基づく事業の買収投資額

2021年度業績ハイライト

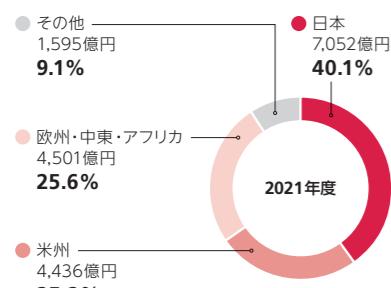
IFRS(国際会計基準)に準拠しています。

事業別売上高



* 売上高は、外部顧客向けおよび事業分野間を含む。

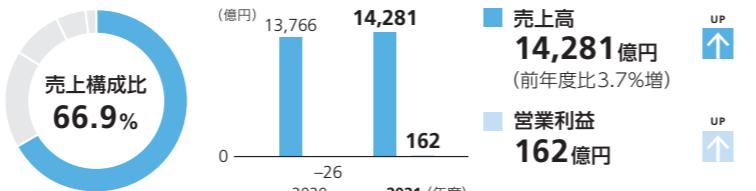
地域別売上高



旧開示区分	現開示区分
オフィスサービス	リコーアイデジタルサービス
オフィスプリンティング	リコーアイデジタルプロダクツ
商用印刷	リコーグラフィックコミュニケーションズ
産業印刷	リコーアイデジタルソリューションズ
サーマル	リコーアイデジタルソリューションズ
産業プロダクツ	リコーアイデジタルソリューションズ

* 2021年4月1日より社内カンパニー制を導入し、事業の種類別セグメントを変更

RDS リコーアイデジタルサービス



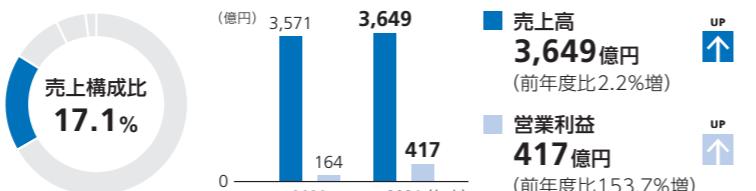
主要な事業内容

世界トップシェアを誇るオフィス向け複合機、プリンター等の画像機器・消耗品の販売。加えて全世界に広がる顧客基盤をベースに、お客様のワークフロー全体の変革や働き方改革を支援するIT関連ソリューションをはじめ、生産性向上などお客様ごとの経営課題をデジタルで解決するサービスの提供

事業報告

2021年度の売上高は、前年度に比べ3.7%増加し1兆4,281億円となりました。オフィスサービス事業は、PCやサーバー、ネットワーク機器などのIT商材不足などによる販売機会への影響があったものの、日欧でのパッケージ展開が引き続き堅調に推進。オフィスプリントイング事業は、複合機やプリンターなどのエッジデバイスが部材不足の影響を受けたことにより回復が鈍化したものの、新型コロナワクチン接種の進展などに伴うオフィスへの回帰によりノンハードウェアが回復しました。営業利益は、オフィスサービス事業の収益性が改善し利益率が上昇したことに加え、オフィスプリントイング事業においても保守サービス体制の体質強化をはじめとした構造改革や経費削減策の効果により、前年度26億円の損失から、当年度は162億円と前年度比増益となりました。

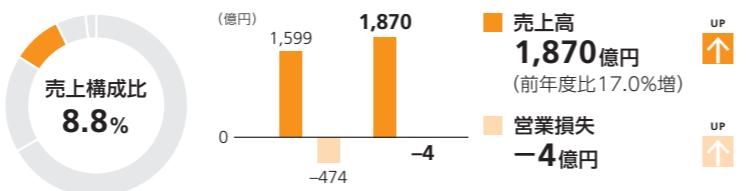
RDP リコーアイデジタルプロダクツ



世界トップシェアを有するオフィス向け複合機をはじめ、プリンターなどの画像機器、さらにデジタルによるコミュニケーションを支えるエッジデバイスの開発・生産(OEM含む)

2021年度の売上高は、前年度に比べ2.2%増加の3,649億円となりました。デジタルプロダクツ分野は、変動原価低減、ものづくりの体質強化などコスト構造の見直しを推進。当年度は、部材価格の高騰による影響を大きく受けたものの、部品の共通化やAI(人工知能)を活用した生産の自動化などの取り組みを着実に進めました。また、設計業務のデジタル化を強力に推進し、生産拠点の集約・再編や、他社との協業による開発コストの低減を取り組みました。部材不足や海外生産拠点周辺での新型コロナウイルス感染症の拡大により生産に大きな影響を受けましたが、製品原価の低減や開発・生産の効率化などの体質強化による収益改善、米国子会社での土地売却益などもあり、営業利益は前年度に比べ252億円増加し417億円となりました。

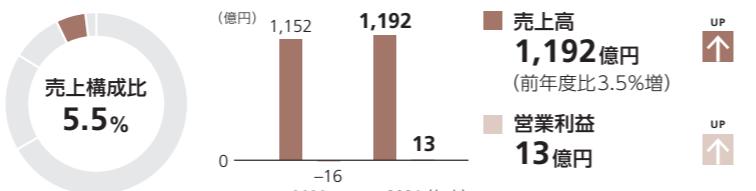
RGC リコーグラフィックコミュニケーションズ



商用印刷事業: 印刷業を営むお客様に、多品種少量印刷に対応可能なデジタル印刷関連の製品・サービスを提供

2021年度の売上高は、前年度に比べ17.0%増加し1,870億円となりました。商用印刷事業では主力市場である欧米での経済活動の再開により回復し、特にノンハードウェアの売上が大きく改善。産業印刷事業では競争力のあるインクジェットヘッドなどが大きく伸長するとともに、開発・生産のデジタル化の展開やサービス活動の効率化による原価低減活動も引き続き順調に進みました。営業損益は、前年度に商用印刷事業にかかるのれん、有形固定資産および無形資産などの一部について減損損失を計上していたことから、前年度に比べ469億円増加と大きく改善ましたが、4億円の損失となりました。

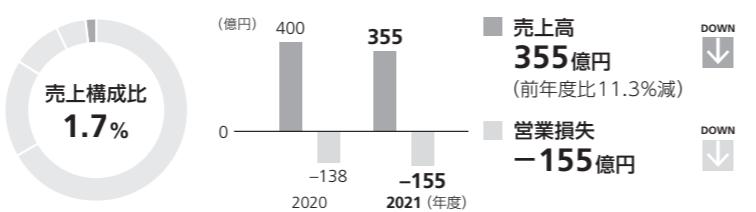
RIS リコーアイデジタルソリューションズ



サーマル事業: 食品用のPOSラベル、バーコードラベル、配送ラベルなどに利用されているサーマルペーパーや、衣料品の値札やブランドタグ、チケットなどに使われる熱転写リボンを製造・販売

2021年度の売上高は、前年度に比べ3.5%増加し1,192億円となりました。サーマル事業においては、eコマースによる配送ラベルの需要が拡大する中で、リコーグループが長年培ってきた材料技術などを活かし、耐熱性、耐擦過性、印字精細性、保存性、環境配慮などに優れたサーマルペーパーや熱転写リボンなどを提供し、事業を拡大。産業プロダクツ事業においては、安全運転支援システムの普及が進む自動車業界へのステレオカメラなどの光学デバイスの提供をはじめとして顧客基盤の拡大を図るも、当年度は、自動車関連の顧客生産調整の影響を大きく受けました。営業利益は、前年度16億円の損失から改善し、13億円となりました。

その他



Smart Vision事業: 360度カメラRICOH THETAにソフトウェアやクラウドサービスを組み合わせ、不動産や建設、建築などの現場を効率化するプラットフォーム事業を強化

2021年度の売上高は、主にリコーリース株式会社の持分法適用会社への移行の影響により前年度に比べ11.3%減少し355億円となりました。この影響を除くと、カメラ事業で新製品の販売が好調に推移し増収となりました。その他全事業の営業損益は、新規事業への先行投資もあり、155億円の損失となりました。その他分野においては、社会課題解決に貢献するという想いのもと、デジタル技術を活用し、特許やノウハウといった知的財産を強みとするビジネスモデルを描き、新しい事業の創出を取り組んでいます。さらに、オープンイノベーションにより、自社のみでは成し得ない未来の価値創出に挑戦しています。